



# くれ

929号  
2022年4月5日  
郵政産業労働者ユニオン  
呉支部発行

←中国地本HPへ  
PC・スマホ等から  
この情報が閲覧可！



メールはこちら→



## 賃上げしない郵政G

### 春闘の矛盾

エネルギーや食糧価格が上昇しているが、社員の所得上昇に消極的な姿勢が春闘の結果でわかった。一般職で千円の底上げを成果とする会社や組合の意味がわからない。

### 一般職

役職への登用がなく、転居を伴う転勤がない。会社は安い労働力と安定した正社員獲得の方法として一般職という制度



【春闘結果に納得できず、ストライキ突入】

を構築した。

格差是正として、住居手当をなくし、スキル評価の高い期間雇用社員より月収が低いという極めて厳しい雇用環境である。

春闘では、地域基幹職へのコース転換人数上積みも成果としているが、一般職の創設を認めなければ、全員が同じ社員であった。

### 軍事大国の暴挙

核兵器を持つ軍事大国が他国領域に軍事行動した事件が注視されている。大国の主張は国家存続の危機であり、特定地域の人道支援が目的という。

大国の外相は「他国を攻撃していない」発言し、国内放送では、「他国の民間人被害はウソ」など説明しているという。

住民避難ルートを設置した事で、現地に残っているのは、戦闘員や作業員という括りつけで全員敵対勢力という括りなのである。

核兵器使用についても発言し、脅しをかける様は異様である。

ある日突然攻撃を受ける暴挙で大切な人を失い、被害を受けている住民の苦難は想像を絶する。一日も早く停戦してほしい。

### 暴挙は重なる

会社の制度改悪は大国の暴挙と重なる部分がある。

年配者や独裁者が戦争を始める傾向があり、犠牲者は子供を含めた民間人である。

戦争ではなく、特別軍事作戦という言い回しは、ノルマではなく、目標や指標という表現と一緒だ。

かんぽ問題では、目標だけに重点を置き、信頼失墜行為が横行し、目標に届かない社員は懲罰的な研修が行われていた。

また、生産性を上げる為、社員の給与改悪も行われ、利益は会社が独占し、還元しない方針が続いている。

例えば、基本給に組み込まれ支給されていた給与は、各種手当に名前を変え、結果、基本給を下げて社員に払う賞与額を抑えた。更に毎年、基本的に4号棒昇級するが、制度改悪で、以前の8割の上昇に抑えられている。

級による変動はあるが、例えば、以前は1号棒千円

とすると4号棒で4千円基本給が上がっていた。8割の上昇となり、現在は同じ4号棒でも、3,200円の上げ幅しかない。年間800円でも5年で4千円の差額が生じ、賞与などを考慮すれば、社員の所得減少に繋がっている。

所得が増えないと日本では言われているが、所得が下がる方針を会社が出し、大手組合が了承する悪循環が続いている。

社員から組費を集めて活動する労働組合が、社員の待遇悪化を承認し、成果としている事は矛盾している。

しかし、登用やコース転換を目指し、組合に加盟している社員も多く、この構造は変わりそうにない。

制度改悪時には、経過措置として、現給保障と称し、現在の給与水準が下がらない様に、一定の配慮をする事がある。

一般職の住居手当で廃止でも、段階的に支給額を減らし、昇級分で誤魔化せる様にしているが、逆に言えば、その間は、所得が上

がらない事に繋がる。現社員の条件維持対策だけでは、将来世代に労働

条件悪化を押しつける。年金や医療の社会保障問題も同様である。物事に関心が低く、関与しない若者は、自身の収入だけでなく、年金や社会保障における巨額の負担も借金として上積みされて先送りされており、今までの決定権者の負債を背負わされる流れとなつてい

る事を忘れてはいけない。一方、役員報酬は、「厳しい経営環境」を反映していない。7年前から社員はベアゼロが続いていたが、当時の一人当たりの役員報酬は、約1,900万円、3年前は、約2,950万円、前年は、約2,350万円である。

社員全員で働き生み出した利益は、会社と役員だけが独占している事が、報酬からもわかるはずだ。

### 今後の予定

● 4月12日(火) 17:00~  
第6回呉支部執行委員会  
支部事務所

次号は 4月19日 予定